

# 中小企業活性化へプロ橋渡し

## 鼎談 県の人材戦略拠点事業とは

地域と企業の成長戦略を実現するため、県内企業と首都圏で活躍する優れた人材を仲介する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」が1日、甲府・やまなし産業支援機構内に開設された。「地方創生」に向けた国の支援事業。具体的な取り組みなどを聞いた。

山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー

廣瀬 典仁さん



ひろせ・のりひとさん 早稲田大商学部卒。富士ゼロックスで商品企画・マーケティング・販売教育マネージャーなどを務め、2001年に退社。経営コンサルティングファーム勤務を経て、山梨県で経営コンサルタント会社「エコ・ワークス研究所」を起業し、代表となる。山梨市。63歳。

山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点サブマネージャー

小池 一仁さん



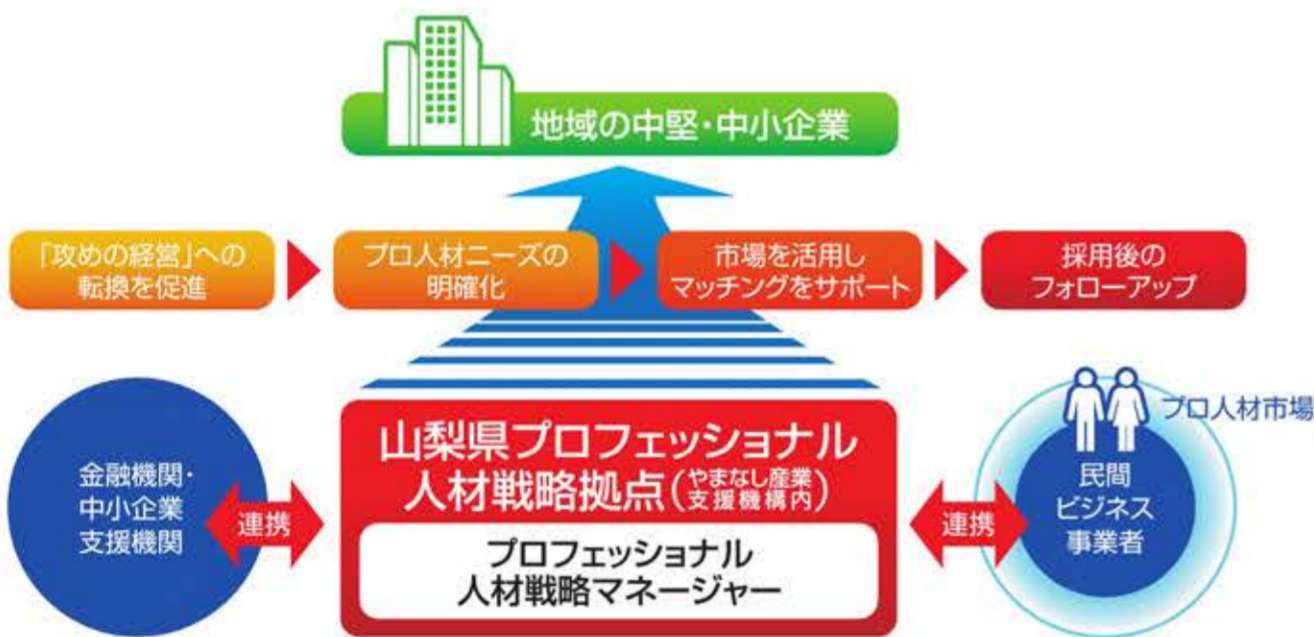
こいけ・かずひとさん 日川高卒。山梨中央銀行に入行。「かいじ国体」成年女子9人制バレーボール監督として優勝。中銀バレーボール部監督として通算6度の全国制覇へ導いた。退職後、2005年から関連会社の山梨中銀ビジネスサービス代表取締役。10年に同銀行業務集中部アドバイザーに就任。笛吹市。68歳。

山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業業務管理者

上小澤 始さん



かみこざわ・はじめさん 山梨県産業労働部次長。中央大理工学部卒。山梨県庁に入庁。山梨県総合県税事務所を経て、現職。富士吉田市。56歳。



〈山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点 イメージ図〉

給料などの金銭的な問題、結婚しなければ引越しや子どもの転校など家族の問題もあるでしょう。入社後、自分が活躍できるのかも心配でしょう。

【廣瀬】 マッチング後、「こんなはずではなかった」とならないためにも、引き続きフォローするなど、サポート体制も整えていきます。

【小澤】 近年は、人も仕事も大都市への一極集中が目立っていますが、「仕事さえあれば地方に移住したい」「Uターンしたい」と考えている人は少なくありません。

【廣瀬】 内閣官房の調査では、大都市圏で働く人の約4割が地方へUターン、あるいは移住して働くUターン、

【小澤】 そうした中、厳しい環境下でも経営者に理念や志があつて戦略的経営を実践している企業は伸びていることを踏まえ、優れた人材の確保がいかにか重要であることが分かります。

【上小澤】 燃料電池や医療分野などの成長産業の伸びが期待されています。2年後には中部横断自動車道が開通し、5年後には東京五輪、12年後の27年には東京・品川と山梨を25分、山梨と名古屋を40分で結ぶリニア中央新幹線が開業するなど、県内産業が発展する芽は大いにあります。それだけに今こそ、「守りの経営」から「攻めの経営」に転じる時と考えています。

【廣瀬】 企業と身近に接している、県内の金融機関や中小企業支援機関と連携して拠点事業を運営していきます。

【小池】 中小企業の皆さまが自社の強みや弱みを把握するための一助として、ご希望により税理士や中小企業診断士を派遣していきます。スポーツの世界でも弱点克服にはかなりの時間を要しますが、同時に強みを生かし、伸ばすことも重要。長所で短所をカバーする大切さは、企業にも

【上小澤】 最近の雇用情勢は、買い手市場から売り手市場に変わってきています。より有能な人材確保のための競争は高まってくるだけに、この事業を有効活用してほしいですね。移住希望で山梨県が1位になった要因に、東京に近いアクセスの良さのほか、県が就職情報を含めた移住情報などを提供する「やまなし暮らし支援センター」を都内に開設したことが挙げられていました。これらのツールも存分に使いながら、定住人口の増加にも努めていきたいですね。

【廣瀬】 企業側は、人材を紹介してくれた人材ビジネス会社に紹介料を払わなくてはなりません。しかし、条件はありますが、企業が負担する人材の給与などを助成する制度があります。これを有効活用できるよう担当者がアドバイザーとしていきます。

【小池】 まずはこの事業を一人でも多くの方に知っていただき、山梨経済の活性化につなげていきたいですね。われわれの持つノウハウ、ネットワークを駆使して、多くの企業が「攻めの経営」につなげられるよう橋渡しをしていきたいと考えています。

【廣瀬】 県内には優良企業、伸びしろが多い企業も多いのですが、気づいていないケースも少なくありません。そうした企業に気づきを促し、企業が発展するための人材のマッチングをしていきたいです。

【上小澤】 最近の雇用情勢は、買い手市場から売り手市場に変わってきています。より有能な人材確保のための競争は高まってくるだけに、この事業を有効活用してほしいですね。移住希望で山梨県が1位になった要因に、東京に近いアクセスの良さのほか、県が就職情報を含めた移住情報などを提供する「やまなし暮らし支援センター」を都内に開設したことが挙げられていました。これらのツールも存分に使いながら、定住人口の増加にも努めていきたいですね。

【廣瀬】 企業と身近に接している、県内の金融機関や中小企業支援機関と連携して拠点事業を運営していきます。

【小池】 中小企業の皆さまが自社の強みや弱みを把握するための一助として、ご希望により税理士や中小企業診断士を派遣していきます。スポーツの世界でも弱点克服にはかなりの時間を要しますが、同時に強みを生かし、伸ばすことも重要。長所で短所をカバーする大切さは、企業にも

【上小澤】 最近の雇用情勢は、買い手市場から売り手市場に変わってきています。より有能な人材確保のための競争は高まってくるだけに、この事業を有効活用してほしいですね。移住希望で山梨県が1位になった要因に、東京に近いアクセスの良さのほか、県が就職情報を含めた移住情報などを提供する「やまなし暮らし支援センター」を都内に開設したことが挙げられていました。これらのツールも存分に使いながら、定住人口の増加にも努めていきたいですね。

【廣瀬】 企業側は、人材を紹介してくれた人材ビジネス会社に紹介料を払わなくてはなりません。しかし、条件はありますが、企業が負担する人材の給与などを助成する制度があります。これを有効活用できるよう担当者がアドバイザーとしていきます。

「Uターン」とは  
大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。故郷(出身地)に戻ることをUターン、出身地以外の地方へ移住することをIターンと呼び、Jターンは出身地近くの地方都市に移住することをいう。

山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点公益財団法人 やまなし産業支援機構内  
〒405-2431 1870  
0555-2431-1870  
※事業案内、民間ビジネス事業者の公募案内、セミナーの開催案内は、財団HP <http://www.yso.or.jp/>よりご確認ください。